

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	101		担当課等		介護課					
事務事業名	グループリビング(宅老所)運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	③ グループリビング(宅老所)事業の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目的	一般高齢者を対象に、閉じこもりや孤立感の解消を図り、生きがいを持って住み慣れた地域で生活をするための一助とするもの				
対象	介護保険サービスを利用していない高齢者(概ね65歳以上)				
内容	〔開催日〕毎週火曜日(毎月3回～4回) 〔場所〕城堀会館 〔内容〕(第1・3)ミニデイサービス (第2)囲碁、将棋、絵手紙、カラオケ (第4)健康マージャン				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		164,467	179,838	283,000		
	人件費	常勤職員					
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		164,467	179,838	283,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		164,467	179,838	283,000		
	財源合計		164,467	179,838	283,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
開催日数			機会の提供	日	45	45	45
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
参加者数			事業実績	人	1,118	1,079	1,200

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(介護予防事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	介護予防サポーターの協力も得て実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	定期的の実施されてきていることで、一定の参加者がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	事業実施個所を増やし、より参加しやすい環境を整える必要がある。

平成27年度までの改善点	開設当初は囲碁、将棋程度の活動内容であったが、高齢者が興味を持ち楽しめる内容を取り入れてきている。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	他に事業を実施可能な場所がないか調査・検討を行う。
平成29年度以降の方向性	利用者の増加と参加しやすい環境とするために、内容の充実と実施場所の拡充について検討を行いながら、継続実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・高齢者が、グループリビングで楽しめる内容の検討と環境整備を図っていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	618	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防啓発事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	01	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P74 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	② ボランティア活動の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目 的	介護予防事業の一環として、二次予防事業対象者(生活機能の低下しているおそれのある高齢者)に該当しない一般高齢者の介護予防を図る。また、介護予防サポーターの養成等を行う。				
対 象	①介護保険サービスを利用していない高齢者(概ね65歳以上) ②一般町民				
内 容	①ふれあい料理教室(2日間×1回) 介護予防認知症劇、認知症チェックリスト作製、啓発行事負担金 ②介護予防サポーター養成講座(3日間×1回) サポータースキルアップ研修(2日間×1回)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		294,320	514,004	472,000			
	人件費	常勤職員	298,148	564,370	555,111			
		非常勤職員等						
		人件費合計	298,148	564,370	555,111			
	総事業費		592,468	1,078,374	1,027,111			
財源内訳	国庫支出金		148,117	269,593	256,777			
	県支出金		74,058	134,796	128,388			
	地方債							
	その他特定財源		296,234	539,187	513,555			
	一般財源		74,059	134,798	128,391			
	財源合計		592,468	1,078,374	1,027,111			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
教室・予防劇実施日数			機会の提供		日	3	5	5
講座・研修開催日数			機会の拡充		日	3	4	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
教室・予防劇参加者数			事業実績		人	82	354	330
講座・研修受講者数			事業実績		人	35	39	60

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(介護予防事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	認知症キャラバンメイトの協力も得て実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	対象者の拡大などにより、参加者等が増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。

平成27年度までの改善点	平成27年度に中学校で中学3年生を対象に、認知症に対する理解と知識の普及のための講座を開催した。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	ふれあい料理教室、介護予防認知症劇の対象の拡充について検討を行う。 また、介護予防サポーター養成講座、サポータースキルアップ研修について、実施内容、実施時期等の検討を行い、より受講しやすくする。
平成29年度以降の方向性	受講者数、参加者数を増やす方策について検討を行い、継続実施して行く。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・高齢者への啓発は、介護予防を図る上で重要である。 ・若年層も含め広く認知症の啓発活動を行うことは、正しい知識と理解を広めるために継続して行う必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	812	担当課等	介護課							
事務事業名	転倒骨折予防教室事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	01	目	02	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P77 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護予防の推進	① 地域支援事業による介護予防の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目 的	一般高齢者を対象に、高齢者が要介護状態になる大きな要因の一つである「転倒による骨折」を予防することことで、介護状態への移行を抑止する。				
対 象	介護保険サービスを利用していない高齢者(概ね65歳以上)				
内 容	転倒骨折予防教室(3日間) ①骨密度測定 ②足型測定 ③調理教室 ④予防運動				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		190,400	190,400		201,000		
	人件費	常勤職員	99,383	94,062		92,519		
		非常勤職員等						
		人件費合計	99,383	94,062		92,519		
	総事業費		289,783	284,462		293,519		
財源内訳	国庫支出金		72,445	71,115		73,379		
	県支出金		36,222	35,557		36,689		
	地方債							
	その他特定財源		144,891	142,230		146,759		
	一般財源		36,225	35,560		36,692		
	財源合計		289,783	284,462		293,519		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
開催日数			機会の提供		日	3	3	3
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
参加者数			事業実績		人	30	30	30

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(介護予防事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	公益財団法人かながわ健康財団や湯河原町食生活改善推進団体を利用することで、経費節減が図られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	定期的の実施されてきていることで一定の参加者がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	定員が応募者数とほぼ同じとなっており、現状では適当である。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	周知方法等について検討を行い、幅広い参加者を募る。
平成29年度以降の方向性	広く周知を図り参加者の増加を図るとともに、参加しやすい環境とするために、内容の充実と実施回数の拡充について検討を行いながら、継続実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・事業の周知と参加者数の増加を図る必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	621	担当課等	介護課							
事務事業名	地域包括支援センター事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P74 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑 顔で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	① 地域包括ケアシステム の確立
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目 的	町が直営する地域包括支援センターの職員及び事業所ケアマネジャーの資質 向上を図る。 (請求システムの運用に係る経費は経常経費)				
対 象	①事業所ケアマネジャー ②地域包括支援センター職員及び生活支援コーディネーター(予定者)				
内 容	①事業所ケアマネジャー研修会の開催 ②生活支援コーディネーター研修(2日間)への参加				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		420,656	461,291		811,000		
	人件費	常勤職員	33,128	31,354		30,840		
		非常勤職員等						
		人件費合計	33,128	31,354		30,840		
	総事業費		453,784	492,645		841,840		
財源内訳	国庫支出金		179,244	192,131		328,317		
	県支出金		89,622	96,065		164,158		
	地方債							
	その他特定財源		95,294	108,381		185,204		
	一般財源		89,624	96,068		164,161		
	財源合計		453,784	492,645		841,840		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
研修開催日数			機会の提供		日	1	0	2
研修受講延べ日数			機会の提供		日	0	2	8
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
研修参加者数			事業実績		人	35	0	50
研修受講者数			事業実績		人	0	1	4

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	神奈川県が実施する研修会へ参加することで、単独で実施するよりも経費節減が図られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	地域包括ケアシステムにおいて必要となる生活支援コーディネーターが養成された。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	必要とされる人員と、将来的に必要とされる人員を加味し、適当な機会が確保されている。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	町職員以外の生活支援コーディネーターの養成を行う。
平成29年度以降の方向性	地域包括ケアシステムの構築の中で、研修会への参加等により、必要な人員の確保と資質の向上を図って行く。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・地域包括ケアシステムを構築するうえで、研修会等を通して人材の確保と資質の向上を図っていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	1127	担当課等	介護課							
事務事業名	地域ケア会議経費									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目的	地域包括ケアシステムの一部である地域ケア会議を開催し、多職種が個別事例検討を重ね、課題の解決と地域の課題の把握を行う。併せて認知症の知識や予防に関する普及啓発を図る。				
対象	介護保険サービス事業所、ケアマネジャー、社会福祉協議会、民生委員、区会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、一般住民				
内容	地域会館などを会場に、2年間に11地区において、①認知症の講話及び湯河原の現状、②健康に関するミニ講話、③介護相談会及び懇談会(グループワークなど)を開催する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		1,000	3,000	44,000		
	人件費	常勤職員	132,510	470,309	493,432		
		非常勤職員等	6,000	30,000	36,000		
		人件費合計	138,510	500,309	529,432		
	総事業費		139,510	503,309	573,432		
財源内訳	国庫支出金		55,106	196,290	223,638		
	県支出金		27,553	98,145	111,819		
	地方債						
	その他特定財源		29,297	110,727	126,155		
	一般財源		27,554	98,147	111,820		
	財源合計		139,510	503,309	573,432		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
開催日数			機会の提供	日	1	5	4
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
参加人数			事業実績	人	25	115	180

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	無報酬で実施されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	地域における課題等が把握でき、平成28年度以降の事業内容に反映することが可能となった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	地域住民(区会)、多職種が参加し、適当な機会が確保されている。

平成27年度までの改善点	当初の会議形式からグループ討議形式に変更することで、活発な討議が行われるようになった。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、課題の解決と地域の課題の把握を行い、併せて課題の掘り起こしと認知症の知識や予防に関する普及啓発を図るため、各地区において、一般住民も参加する形式により開催する。
平成29年度以降の方向性	2025年までに構築を目指す地域包括ケアシステムの一部であり、着実に実施して行く。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・地域ケア会議は介護に係る地域の課題解決の中軸となっており、地域包括ケアシステムの構築及び運用において、会議の内容を踏まえた対応が不可欠であり、継続していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	623	担当課等	介護課							
事務事業名	介護サービス適正化事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 利用者の立場に立った介護保険サービスの推進	① 介護保険サービスの充実と保険給付適正化の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目的	介護保険事業の適正な運営を図る。				
対象	介護サービス事業所及び介護サービス利用者				
内容	介護保険制度の趣旨や内容等の介護情報を提供する。 ・介護サービス事業所等を対象とした講習会等 ・介護サービス利用者に対する利用状況の通知				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
		事業費	0	0		131,000		
		人件費	常勤職員	33,128	125,416		61,679	
			非常勤職員等					
			人件費合計	33,128	125,416		61,679	
				総事業費	33,128	125,416		192,679
財源内訳	国庫支出金		13,085	48,912		75,144		
	県支出金		6,542	24,456		37,572		
	地方債							
	その他特定財源		6,956	27,591		42,389		
	一般財源		6,545	24,457		37,574		
	財源合計		33,128	125,416		192,679		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
講習会開催日数			機会の提供	日	1	4	2	
利用状況発送件数			機会の提供	件	0	0	1,300	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
講習会参加人数			事業実績	人	24	178	140	

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	介護サービス事業所向けの講習会について、町職員で対応し、また、真鶴町と共同で開催するなど、効果的に行われた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	制度改正等もあったが、事業所からも利用者からも特段の苦情などもなく、適正に運営されている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	必要な情報提供の機会が確保されている。
平成27年度までの改善点	介護サービス事業所向けの講習会について、職員が講師となり、また、真鶴町と共同で行った。 介護サービス利用者への利用状況の通知については、既に実施している他市町の状況等を踏まえて検討を行っている。		

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	制度改正による介護サービスの提供体制や内容の変更、また、地域包括ケアシステムの推進に係る施策の実施などについて、十分な情報提供と説明を行う機会を確保する。 また、介護サービス利用者に対する通知について、情報収集を行い、適切に対応する。
平成29年度以降の方向性	介護保険事業が適正に運営されるように、引き続き介護サービス事業所等への情報提供・指導等を適切に行う。 また、介護サービス利用者に対する通知については、国の動向などについて情報収集を行いながら検討を進める。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・国の情報を収集しながら、介護保険制度の情報提供を、事業者やサービス利用者に行っていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	624	担当課等	介護課							
事務事業名	成年後見人制度申立等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり	② 認知症施策・権利擁護の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目的	高齢者等の権利擁護の拡充				
対象	認知症等の理由で判断能力が不十分な方で、身寄りがいない低所得者等				
内容	本人・親族等に代わって町長が成年後見制度の申立を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)			
	事業費		70,230	27,320	787,000			
	人件費	常勤職員	165,638	156,770	154,198			
		非常勤職員等						
		人件費合計	165,638	156,770	154,198			
	総事業費		235,868	184,090	941,198			
財源内訳	国庫支出金		93,167	71,794	367,067			
	県支出金		46,583	35,897	183,533			
	地方債							
	その他特定財源		49,532	40,499	207,063			
	一般財源		46,586	35,900	183,535			
	財源合計		235,868	184,090	941,198			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
申立調査人数			機会の提供		人	3	4	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
申立人数			事業実績		人	3	4	5

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	町職員が実施することで公正かつ費用が最小限で行われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成年後見人制度申立が必要だが申立のできる者がいない場合に町長が行うものであり、不可欠である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	対象者の把握について、常に注視している必要がある。
平成27年度までの改善点			

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	民生委員、介護サービス事業者、地域住民などから情報収集し、対象者の把握に努めながら実施する。 また、実施要綱を制定する。
平成29年度以降の方向性	対象者の把握について常に注視しながら、引き続き着実に実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・判断能力が不十分な高齢者にとって、成年後見人制度は不可欠であり、対象者を把握することが必要である。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	625	担当課等	介護課							
事務事業名	食の自立支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 10 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	(4) 高齢者世帯に対する支援
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目的	ひとりぐらし老人等の食生活の維持向上を支援するとともに、安否確認、孤独感の軽減を図る。				
対象	在宅のひとりぐらしの高齢者(65歳以上)及び高齢者のみの世帯				
内容	配食サービス及び配食時の安否確認((社福)湯河原町社会福祉協議会に委託))				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		418,286	428,394	530,000			
	人件費	常勤職員	33,128	31,354	30,840			
		非常勤職員等						
		人件費合計	33,128	31,354	30,840			
	総事業費		451,414	459,748	560,840			
財源内訳	国庫支出金		178,308	179,301	218,727			
	県支出金		89,154	89,650	109,363			
	地方債							
	その他特定財源		94,796	101,144	123,384			
	一般財源		89,156	89,653	109,366			
	財源合計		451,414	459,748	560,840			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
利用者数			機会の提供		人	21	22	25
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
配食数			事業実績		食	2,628	2,558	3,000

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	(社福)湯河原町社会福祉協議会に委託し実施することで効率的に行われている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	需要に応え、また、見守りが必要な方の安否確認が行われ、孤独感の軽減にもつながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	需要は満たしているが、広く周知することで、潜在するサービスを必要とする方を把握する必要がある。

平成27年度までの改善点	「広報ゆがわら」に掲載し、周知を図った。
--------------	----------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	町広報等への掲載のほか、介護支援事業所(ケアマネジャー)や、一人暮らし世帯訪問事業を行っている老人クラブ友愛チームなどに、周知を図る。
平成29年度以降の方向性	広く周知を行い、必要とされる方を把握しながら、継続実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・制度を広く周知していく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	626	担当課等	介護課							
事務事業名	住宅改修支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P74 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する支援
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目 的	居宅介護支援を受けていない利用者が、適切なマネジメントの下、円滑に住宅改修手続きが行えるように支援する。				
対 象	居宅介護支援を受けていない要介護認定者				
内 容	居宅介護支援を受けていない要介護認定者が住宅改修を行う際に、介護支援事業所(ケアマネジャー)に依頼して理由書等を作成した場合に、作成費用に対する助成を行うもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
		事業費	0	0	20,000		
		人件費	常勤職員	0	0	30,840	
			非常勤職員等				
			人件費合計	0	0	30,840	
		総事業費	0	0	50,840		
財源内訳	国庫支出金		0	0	19,827		
	県支出金		0	0	9,913		
	地方債						
	その他特定財源		0	0	11,184		
	一般財源		0	0	9,916		
	財源合計		0	0	50,840		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
申請件数			機会の提供	件	0	0	10
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
助成件数			事業実績	件	0	0	10

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	費用を多く必要としない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	制度の周知を図っていく必要がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	制度の周知を図っていく必要がある。

平成27年度までの改善点	特になし (住宅改修申請者の全てが居宅介護支援を受けていたため該当者なし)
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	事業の周知を図る。
平成29年度以降の方向性	居宅介護支援を受けている場合がほとんどであるが、受けていない場合も想定されるので、事業の周知を図りながら継続実施して行く。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・居宅介護支援を受けていない要介護認定者に、制度の周知を図っていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	858	担当課等	介護課							
事務事業名	介護相談員等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P74 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 利用者の立場に立った介護保険サービスの推進	① 介護保険サービスの充実と保険給付適正化の推進
関連する個別計画	第6期介護保険事業計画				
目 的	介護サービス利用者等とサービス提供者・行政等との間の問題の解決及び介護相談員の養成				
対 象	[介護相談]介護サービス利用者及びその家族 [介護相談員養成]一般町民(介護相談員予定者)				
内 容	介護相談員が、介護サービス利用者等から介護サービスに関する苦情や不満等を聴取し、サービス提供者・行政等との間に立ち、問題解決に向けた手助けを行う。				

2 実施結果

(単位 円)

(単位：千円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		0	0	178,000		
	人件費	常勤職員	0	0	30,840		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	30,840		
	総事業費		0	0	208,840		
財源内訳	国庫支出金		0	0	81,447		
	県支出金		0	0	40,723		
	地方債						
	その他特定財源		0	0	45,944		
	一般財源		0	0	40,726		
	財源合計		0	0	208,840		
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
相談者数		機会の提供		人	0	0	10
介護相談員養成人数		機会の提供		人	0	0	2
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
問題解決数		事業実績		件	0	0	10
介護相談実施相談員数		事業実績		件	0	0	6

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	費用を多く必要としない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	相談員の養成は完了しているので、相談の実施に向けて事業所と調整を図る。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	事業所との調整を図る。
平成27年度までの改善点		特になし	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	既に介護相談員を4名養成しているので、より積極的に派遣対象となる介護サービス事業所を確保し、実施に向けた調整を行う。
平成29年度以降の方向性	平成28年度の結果を踏まえて、より効果的な事業の実施について検討を行うとともに、介護相談員の派遣対象となる介護サービス事業所の拡充等を行う。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・介護相談員制度の周知を図ることが必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	介護相談の実施について、運用が図られるよう検討する必要がある。
---------	---------	---------------------------------